

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【四半期会計期間】** 第6期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ディア・ライフ

**【英訳名】** DEAR LIFE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿部 幸広

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号

**【電話番号】** (03)5210-3721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理ユニット長 清水 誠一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区飯田橋二丁目4番5号

**【電話番号】** (03)5210-3721(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理ユニット長 清水 誠一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	997,339	1,120,287	327,534	234,352	1,602,292
経常利益又は経常損失 (千円)	129,430	35,254	25,940	33,564	136,797
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	182,885	64,201	26,632	38,274	226,275
純資産額 (千円)	-	-	1,136,459	1,164,905	1,087,952
総資産額 (千円)	-	-	2,362,421	2,497,151	2,318,246
1株当たり純資産額 (円)	-	-	43,786.82	44,255.53	42,297.21
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失(円)	6,630.79	2,478.12	943.68	1,450.99	8,335.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	48.0	46.6	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	141,877	303,106	-	-	346,337
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	17,944	39,404	-	-	23,391
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	557,345	453,523	-	-	571,011
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	337,817	956,734	771,029
従業員数 (名)	-	-	28	19	25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第5期第3四半期連結累計期間、第3四半期連結会計期間並びに連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり

四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載はしておりません。

4 第6期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株主が存在していないため、記載はしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	19
---------	----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	12
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業、アセットマネジメント事業、セールスプロモーション事業、アウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	142,984	40.4
アセットマネジメント事業	13,646	34.4
セールスプロモーション事業	29,253	56.3
アウトソーシングサービス事業	48,468	
合計	234,352	28.5

(注) 1 アウトソーシングサービス事業は、株式会社パルマが前第3四半期末より連結子会社となったことに伴い新設されたものであります。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ロイズコンサルティング	231,011	70.5		
㈱ジー・エー管理サービス			72,068	30.8
個人(不動産購入者)			53,690	22.9

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等により回復への基盤が整いつつあるものの、欧州の財政危機等を端緒とした世界景気の下振れ懸念や金融市場の変動など、先行きの不透明感が支配的であり、回復には今しばらくの時間がかかるものと思われま

す。当社グループの属する不動産業界におきましては、オフィス市場を中心に賃料の下落傾向と空室率の上昇傾向が続く一方で、マンション市場におきましては、住宅ローン減税の拡大、ここ数年の地価調整による割安感等により、幅広い需要層からの購入意欲は着実に高まっております。中でも、新築マンションの供給が不足していることや、消費者の生活防衛意識が高まっていることから、手頃な価格で利便性が高い「中古マンション」の流通市場は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループは、中小型マンション開発用地や流通性に優れる中古マンションの確保、物品保管サービス事業向け入金管理・滞納保証事業のシェア拡大に引き続き注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は234,352千円（前年同四半期比 28.5%減）、営業利益は27,158千円（前年同四半期実績は営業損失14,346千円）、経常利益は33,564千円（同経常損失25,940千円）、四半期純利益は38,274千円（同四半期純損失26,632千円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

##### （プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、リニューアル再販マンションや収益不動産の売却を推進するとともに、中小型レジデンス開発用地の確保に注力してまいりました。以上の結果、売上高は142,984千円（前年同四半期比 40.4%減）、営業利益は37,697千円（前年同四半期比186.1%増）となりました。

##### （アセットマネジメント事業）

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメント業務受託中のSPC（不動産投資特別目的会社）に対する資産価値の維持・向上業務に注力するとともに、個人投資家・事業法人向け収益物件や実需層向け中古マンションの売買サポート等のソリューション事業を展開してまいりました。以上の結果、売上高は13,646千円（前年同四半期比 34.4%減）、営業利益5,468千円（前年同四半期比44.6%減）となりました。

##### （セールスプロモーション事業）

セールスプロモーション事業につきましては、分譲マンション販売現場や賃貸マンション営業現場向け販売促進要員や官公庁向け業務要員等を中心に人材派遣件数の拡大に努めました。以上の結果、売上高は29,253千円（前年同四半期比 56.3%減）、営業利益2,192千円（前年同四半期比 61.9%減）となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、さらなる受託シェア拡大のために、中堅・中小のレンタル収納スペース管理会社を中心に新規受託を推進するとともに、滞納管理等の業務体制の効率化に努めてまいりました。以上の結果、売上高は48,468千円、営業利益は6,480千円となりました。

アウトソーシングサービス事業は、第5期第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社バルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ178,905千円増加し、2,497,151千円となりました。これは主に、連結子会社の連結範囲の除外等に伴い、仕掛販売用不動産が91,339千円減少した一方で、現金及び預金が144,953千円及び販売用不動産が148,334千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ101,952千円増加し、1,332,246千円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が190,000千円減少した一方で、新規借入により短期借入金、長期借入金がそれぞれ30,000千円、251,576千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ76,952千円増加し、1,164,905千円となりました。これは主に、新株予約権が行使されたことにより資本金、資本準備金がそれぞれ10,962千円増加したこと及び利益剰余金が64,201千円増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より0.3ポイント減少し46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、6,333千円減少し、956,734千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は、38,568千円（前年同四半期は170,890千円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38,522千円の計上、売掛金の減少額16,578千円があったものの、たな卸資産の増加額45,300千円及びその他の減少額46,852千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によって得られた資金は、6,280千円（前年同四半期は37,381千円の資金の減少）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入7,000千円及び貸付金の回収による収入3,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によって得られた資金は、25,954千円（前年同四半期は278,079千円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出71,849千円があったものの、短期借入金による収入30,000千円及び長期借入れによる収入70,000千円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,412	29,412	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,412	29,412		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年2月27日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	261(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,132 (注)1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,750 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成28年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,750 資本組入額 10,875 (注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、12株であります。
- 2 平成19年2月5日開催の取締役会決議により、平成19年2月22日付をもって普通株式 1 株を 4 株に分割しております。また、平成19年8月31日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって新株予約権の目的たる株式の数は調整され、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てます。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

#### 5 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社グループ事業会社の役員(取締役、監査役、会計参与及び執行役)又は従業員(執行役員、相談役、顧問及び嘱託を含む。)のいずれかの地位にあることを要するものとします。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めず、本新株予約権は失効するものとします。(3) 新株予約権の一部行使はできないものとします。
- (4) その他の条件については、平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議及び平成18年2月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 6 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職による権利を喪失した数を控除した数のこととなります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		29,412		328,475		258,475

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,102		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,310	26,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	29,412		
総株主の議決権		26,310	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区飯田橋 二丁目4番5号	3,102		3,102	10.55
計		3,102		3,102	10.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	18,400	18,000	20,000	19,200	31,200	24,800	30,000	31,200	23,400
最低(円)	14,200	14,000	16,200	16,500	17,100	20,300	18,500	21,070	18,380

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)及び前第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。また、当第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)及び当第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	915,982	771,029
売掛金	15,942	32,912
販売用不動産	<sup>2</sup> 148,334	-
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 244,053	<sup>2</sup> 335,392
その他	150,202	145,867
貸倒引当金	30,425	24,175
流動資産合計	1,444,088	1,261,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,161	223,634
土地	704,142	704,142
その他	6,081	5,315
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 927,385	<sup>1</sup> 933,092
無形固定資産	14,322	19,372
投資その他の資産		
投資有価証券	13,027	21,090
長期貸付金	51,260	27,999
その他	53,397	55,810
貸倒引当金	6,329	146
投資その他の資産合計	111,354	104,753
固定資産合計	1,053,062	1,057,219
資産合計	2,497,151	2,318,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,860	1,093
短期借入金	<sup>2</sup> 66,770	36,770
1年内返済予定の長期借入金	-	<sup>2</sup> 190,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	1,771	857
移転損失引当金	-	22,449
その他	199,144	182,320
流動負債合計	297,547	453,491
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	<sup>2</sup> 251,576	-
長期預り金	751,156	754,290
その他	21,966	2,511
固定負債合計	1,034,698	776,801

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債合計	1,332,246	1,230,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,475	317,513
資本剰余金	258,475	247,513
利益剰余金	616,462	552,260
自己株式	37,157	28,081
株主資本合計	1,166,255	1,089,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892	1,829
評価・換算差額等合計	1,892	1,829
少数株主持分	541	576
純資産合計	1,164,905	1,087,952
負債純資産合計	2,497,151	2,318,246

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	997,339	1,120,287
売上原価	861,603	790,550
売上総利益	135,735	329,736
販売費及び一般管理費	235,908	293,147
営業利益又は営業損失( )	100,172	36,588
営業外収益		
受取利息	4,271	3,925
受取配当金	142	81
持分法による投資利益	-	7,085
匿名組合投資利益	1,295	-
匿名組合分配益	-	3,134
その他	1,655	1,813
営業外収益合計	7,366	16,039
営業外費用		
支払利息	7,887	4,365
投資有価証券売却損	300	-
持分法による投資損失	28,268	-
匿名組合分配損	-	4,914
貸倒引当金繰入額	-	5,615
その他	167	2,478
営業外費用合計	36,624	17,373
経常利益又は経常損失( )	129,430	35,254
特別利益		
関係会社株式売却益	-	31,835
その他	-	4,535
特別利益合計	-	36,371
特別損失		
固定資産売却損	-	8
関係会社株式評価損	-	7,999
関係会社清算損	1,041	-
投資有価証券評価損	2,025	-
貸倒引当金繰入額	2,307	-
特別損失合計	5,374	8,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	134,804	63,617
法人税、住民税及び事業税	322	563
法人税等還付税額	-	1,113
法人税等調整額	47,815	-
法人税等合計	48,137	550
少数株主損失( )	57	34
四半期純利益又は四半期純損失( )	182,885	64,201

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	327,534	234,352
売上原価	267,407	121,401
売上総利益	60,127	112,951
販売費及び一般管理費	74,474	85,793
営業利益又は営業損失( )	14,346	27,158
営業外収益		
受取利息	1,578	1,342
受取配当金	-	40
匿名組合分配益	-	677
その他	783	1,056
営業外収益合計	2,361	3,116
営業外費用		
支払利息	2,033	1,711
持分法による投資損失	11,852	1,365
貸倒引当金繰入額	-	6,414
その他	68	49
営業外費用合計	13,955	3,288
経常利益又は経常損失( )	25,940	33,564
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,901
貸倒引当金戻入額	-	57
特別利益合計	-	4,958
特別損失		
貸倒引当金繰入額	122	-
特別損失合計	122	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25,818	38,522
法人税、住民税及び事業税	142	185
法人税等調整額	671	-
法人税等合計	813	185
少数株主利益	-	62
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,632	38,274

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	134,804	63,617
減価償却費	3,016	15,094
のれん償却額	-	1,596
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,652	14,197
移転損失引当金の増減額( は減少)	-	12,363
受取利息及び受取配当金	4,414	4,006
支払利息	7,887	4,365
投資有価証券売却損益( は益)	185	-
投資有価証券評価損益( は益)	2,025	-
匿名組合投資損益( は益)	1,295	-
匿名組合分配損益( は益)	-	1,779
関係会社株式売却損益( は益)	-	31,835
関係会社株式評価損	-	7,999
関係会社清算損益( は益)	1,041	-
持分法による投資損益( は益)	28,268	7,085
固定資産売却損益( は益)	-	8
売上債権の増減額( は増加)	6,346	17,301
たな卸資産の増減額( は増加)	45,218	393,617
仕入債務の増減額( は減少)	5,111	8,767
その他	50,545	6,445
小計	121,898	307,734
利息及び配当金の受取額	709	90
利息の支払額	6,753	3,240
法人税等の還付額	-	8,018
法人税等の支払額	13,934	240
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>141,877</b>	<b>303,106</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	-
定期預金の払戻による収入	36,000	-
有形固定資産の取得による支出	55,263	15,469
有形固定資産の売却による収入	-	50
無形固定資産の取得による支出	320	812
投資有価証券の取得による支出	2,374	-
投資有価証券の売却による収入	3,855	-
関係会社株式の取得による支出	5,000	-
関係会社株式の清算による収入	38,427	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	39,527
貸付けによる支出	131,250	17,100
貸付金の回収による収入	15,000	3,000

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
新規連結子会社の取得による収入	124,868	-
敷金の回収による収入	-	30,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,944	39,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	30,000
短期借入金の返済による支出	395,000	-
長期借入れによる収入	-	548,900
長期借入金の返済による支出	127,930	468,423
社債の償還による支出	60,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,924
自己株式の取得による支出	24,415	9,076
長期預り金の受入による収入	-	340,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	557,345	453,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	681,278	189,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,989	771,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,105	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,817	956,734

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 連結子会社でありました半蔵門インベストメント(同)は、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 3社
2 持分法適用に関する事項の変更 (1)持分法適用の関連会社 半蔵門インベストメント(同)については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社に含めております。 (2)変更後の持分法適用の関連会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、「有形固定資産」として一括掲記しておりました「建物」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物」は226,462千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年6月30日)
貸倒引当金繰入額 前連結会計年度まで関係会社への貸倒懸念債権にかかる貸倒引当金繰入額を特別損失として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その発生の経常性に鑑み、営業外費用として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が5,615千円減少しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,909千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,164千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 244,053千円 販売用不動産 148,334千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 長期借入金 251,576千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕掛販売用不動産 335,392千円  担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 190,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,816千円 給与手当 67,287千円 貸倒引当金繰入額 82千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,312千円 給与手当 85,308千円 貸倒引当金繰入額 1,240千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 11,286千円 給与手当 20,633千円 貸倒引当金繰入額 7千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 16,019千円 給与手当 24,975千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 915,982 千円 預け金(流動資産その他) 40,752 千円 現金及び現金同等物 956,734 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,412

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,102

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

平成22年3月30日付で新株予約権の行使に伴う払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が10,962千円、資本準備金が10,962千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が328,475千円、資本剰余金が258,475千円となっております。

また、平成22年2月15日及び平成22年5月17日の取締役会決議に基づき406株の自己株式取得を実施し、当第3四半期累計期間において、自己株式が9,076千円増加いたしました。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセット マネジメン ト事業 (千円)	セールスプロ モーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	239,850	20,810	66,873	327,534		327,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	239,850	20,810	66,873	327,534		327,534
営業利益又は営業損失( )	13,177	9,863	5,748	28,789	43,136	14,346

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセットマ ネジメン ト事業 (千円)	セールスプロ モーション事 業 (千円)	アウトソーシ ングサービ ス事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,984	13,646	29,253	48,468	234,352		234,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2,104	1,657		3,761	3,761	
計	142,984	15,751	30,910	48,468	238,114	3,761	234,352
営業利益又は 営業損失( )	37,697	5,468	2,192	6,480	51,838	24,680	27,158

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	プリンシパル インベスト メント事業 (千円)	アセット マネジメント 事業 (千円)	セールスプロ モーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,989	37,761	192,588	997,339		997,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	766,989	37,761	192,588	997,339		997,339
営業利益又は営業損失( )	21,281	11,414	9,449	42,145	142,318	100,172

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	プリンシパル インベストメ ント事業 (千円)	アセットマネ ジメント事業 (千円)	セールスプロ モーション事 業 (千円)	アウトソーシ ングサービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	818,764	41,656	115,679	144,186	1,120,287		1,120,287
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		16,760	3,702	30	20,493	20,493	
計	818,764	58,417	119,382	144,216	1,140,780	20,493	1,120,287
営業利益又は 営業損失( )	120,941	62	5,523	15,910	142,312	105,723	36,588

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	44,255.53円	1株当たり純資産額	42,297.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,164,905	1,087,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	541	576
(うち少数株主持分)	(541)	(576)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,164,363	1,087,376
普通株式の発行済株式数(株)	29,412	28,404
普通株式の自己株式数(株)	3,102	2,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,310	25,708

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 6,630.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2,478.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	182,885	64,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	182,885	64,201
普通株式の期中平均株式数(株)	27,581	25,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 943.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,450.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	26,632	38,274
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	26,632	38,274
普通株式の期中平均株式数(株)	28,221	26,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ディア・ライフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ディア・ライフ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。